

オミクロン対応ワクチン、10月にも全世代に 間隔短縮も

2022/9/13 日本経済新聞

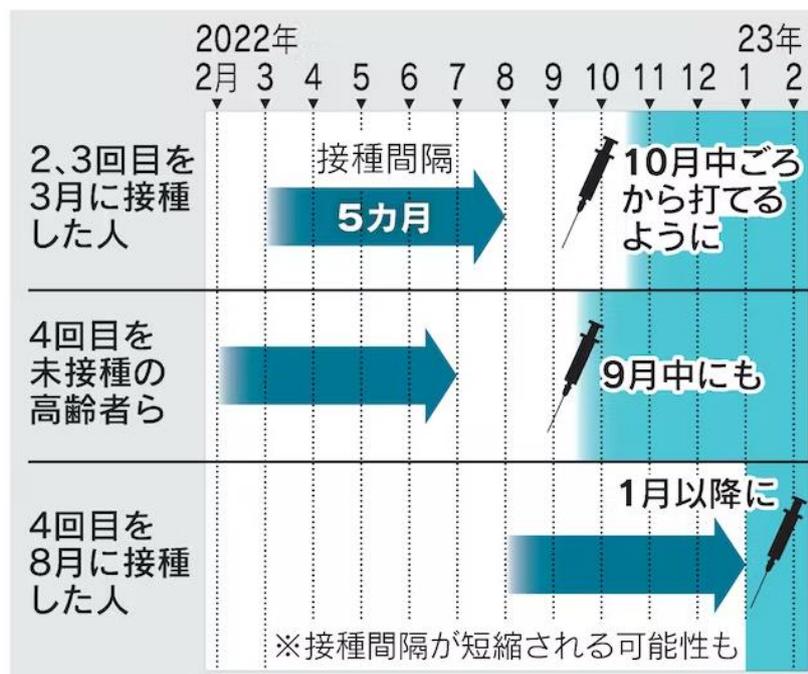


3000万人超が4回目を接種済みで、接種間隔の短縮が焦点になる（5月、東京都港区）

新型コロナウイルスのオミクロン型に対応したワクチンの接種が月内にも始まる。従来型のワクチンを2回以上接種した人が対象で、まずは60歳以上の高齢者や基礎疾患のある人から進める。10月以降、12～59歳に接種を広げる。前回接種から5カ月以上間隔をあげる必要がある。政府はこの間隔の短縮を検討中で、10月下旬までに結論を出す。

これまでと同様に無料で打てる見通しで、14日に開く厚生労働省の専門分科会で議論する。厚労省は13日までに、19日ごろから4週間かけて米ファイザー製を約2800万回分、米モデルナ製を約500万回分配送すると発表した。ファイザー製は12歳以上、モデルナ製は18歳以上が対象となる。高齢者らから接種を始め、準備が整った自治体から12歳以上に対象を広げる。10

オミクロン型対応ワクチンを打てる時期



月中には対象となる全ての年齢層で接種が可能になる見込みだ。すでに3回目接種を済ませた人は、4回目接種が始まることになる。

政府は職場接種の実施も検討している。自衛隊が運営する大規模接種会場の活用も調整する。

必要となる接種券は自治体が発送の準備を進めているが、3、4回目用の接種券も使えるようにする方針だ。3回目接種を受けた人全員に4回目用を配送済みの自治体もある。接種対象者の多い横浜市は9月中に接種を始められるよう準備している。2回以上接種した人は最大300万人にのぼる。市内の医療機関200カ所でワクチンが供給され次第、順次接種できるようにするほか、現在は3カ所で実施している集団接種会場は順次9カ所程度とする方針だ。

東京都は9月下旬から都庁展望室など4会場、大阪府は26日から大規模接種会場の「心斎橋接種センター」で新型ワクチンの接種を始める。いずれも当初は高齢者や医療従事者の接種から始める。

4回目の接種を済ませた人は9月初旬時点で3千万人を超える。そのうち9割が60歳以上だ。接種間隔が5カ月のままでは多くの人は次の接種が年明けとなる。厚労省によると、米国は少なくとも2カ月後としている。厚労省は海外の動向や有効性、安全性を踏まえて結論を出す。

オミクロン対応ワクチンのポイント

- ・高齢者らは9月にも開始。準備ができた自治体から10月にも対象拡大
- ・12歳以上が対象。無料となる見込み
- ・前回接種から5カ月以上の間隔が必要。間隔短縮も検討
- ・接種券は順次配送。すでに送付済みの自治体も
- ・派生型「BA.1」をもとに作成。「BA.4」「BA.5」ワクチンも登場予定
- ・ファイザー製は2800万回分、モデルナ製は200万回分を確保

新型ワクチンはオミクロン型と従来型に対応する2種類の成分が入っており、「2価ワクチン」と呼ばれる。オミクロン型に効果のある抗体の量が従来型に比べて最大1.8倍近くに増える効果が確認されている。副作用は従来のワクチンと大きく変わらないとみられている。

派生型の「BA.4」「BA.5」に対応する新型ワクチンも登場している。米食品医薬品局（FDA）がファイザー製とモデルナ製を承認した。日本でもファイザーが13日に承認申請を出した。承認されればワクチンを切り替えていく。

新型ワクチンの対象者は10月までに約6850万人に上ると見込まれる。政府は新型ワクチンも含めて、2022年中にファイザーから2億500万回分の供給を受ける予定だ。他社製も合わせると数はさらに膨らむ。

21年2月から始まったワクチン接種では、調達や配送の目詰まり、打ち手の確保難などでなかなか接種ペースが上がらない事態を招いた。再びトラブルが起きないように、入念な準備が欠かせない。配送状況や予約動向を見極めるため、大規模接種会場の設置などを決めていない自治体もある。

ワクチン接種は個人の判断に委ねられており、強制ではない。既存のワクチンに比べて副作用の頻度が少ない米ノババックス製ワクチンなどの選択肢もある。